令和７年度補正予算（案）について

令 和 ７ 年 11 月
環 境 省

○ 住宅の断熱窓改修を含む住宅・建築物の脱炭素化、商用車等の電動化・ゼロエミ船建造設備の支援を推進し、リユース、サステナブルファッション、食品ロス削減等の支援により資源循環事業を促進するとともに、物価高に対応する。
○ 地域脱炭素の推進、民間企業等への再エネ導入、工場・事業場の省 CO2 化、データセンターの脱炭素化を支援し、地域くらしの脱炭素化を進める。
○ 金属などの高度な再資源化、資源循環ネットワーク形成及び拠点構築、自動車再生材の利用拡大支援、資源循環ビジネスの促進、リチウムイオン電池等の対策により循環経済への移行を促進し、強い経済を実現する。
○ 一般廃棄物処理施設・浄化槽の整備、能登半島地震・豪雨等における家屋解体・災害廃棄物の処理等支援、災害廃棄物処理体制の検討、不適正ヤード対策・PCB 廃棄物の適正な処理、避難所等への再エネ・蓄電池の導入、クマ類等の捕獲・人材確保、外来種対策、動物収容・譲渡対策、PFAS 対策、花粉症対策等を推進し、防災・減災、国土強靱化等に貢献する。
○ AZEC 構想の実現にも貢献する二国間クレジット制度（JCM）の活用、ASEAN における廃自動車・EV バッテリーからの金属資源回収に向けた取組を推進する。

（単位：億円）

	R6 補正 A	R7 当初 B	R6 補正+R7 当初 A＋B	R8 概算要求 ・要望額	R7 補正 (案)
一般会計	1,604	1,467	3,071	1,909+事項要求	2,072
エネ特	659	1,550	2,209	2,191	616
ＧＸ	2,377	419	2,796	939+事項要求	2,185
小計	4,639	3,437	8,076	5,039+事項要求	4,874
復興特	1	2,509	2,510	2,058	2
合計	4,640	5,946	10,586	7,097+事項要求	4,875

※ 四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある
※ エネ特：エネルギー対策特別会計における予算（ＧＸ推進対策費を除く。）
　ＧＸ：ＧＸ経済移行債を活用したＧＸ推進対策費
　復興特：東日本大震災復興特別会計における予算（復興庁一括計上予算）

Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応

（※）Ⅱの柱立てにも該当

・断熱窓への改修促進	１，１２５億円
・住宅・建築物の脱炭素化（ZEH・ZEB 等の普及）	８０８億円
・モビリティの脱炭素化（商用車等、ゼロエミ船建造設備）	３１０億円
・リユースの促進、食品ロス削減、ファッション・使用済紙おむつ・プラスチックの資源循環	５億円

Ⅱ．危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

・地域脱炭素推進交付金	３３５億円
・民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業	４５億円
・脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業	３５億円
・地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業	２０億円
・ブルーカーボン等によるクレジットの創出・利活用に係る早期社会実装促進事業	４億円
・気候変動適応策（早期警戒システムの海外展開）	１億円
・プラスチック・レアメタル含む金属などの高度な再資源化（太陽光パネルの再資源化推進のための環境整備含む）	３１億円
・資源循環ネットワーク形成及び拠点の構築調査・実証（同上）	４億円
・自動車再生材の利用拡大への破砕機・分析装置導入支援	５億円
・地域資源活用による資源循環ビジネスの促進	１２億円
・リチウムイオン電池等の火災事故防止・分別回収による安全・経済損失防止対策事業	１３億円
・一般廃棄物処理施設の整備	１，１９９億円
・浄化槽の整備	５億円
・能登半島地震・豪雨等における家屋解体・災害廃棄物の処理等支援	５６５億円
・大規模災害に備えた災害廃棄物処理体制の構築	１１億円
・スクラップ等を取扱う不適正なヤード対策の推進	１億円
・PCB 廃棄物の適正な処理の推進等	３９億円
・防災拠点や避難施設となる公共施設への再エネ設備等導入支援	４０億円
・自然公園等事業費	５２億円
・自然公園等施設災害復旧事業	１億円
・指定管理鳥獣対策事業交付金等	５５億円
（うち、クマ対策（クマ被害対策パッケージ））	（３４億円）

・外来生物対策（外来カミキリムシ等） ６億円

・動物収容・譲渡対策施設の整備 １億円

・PFAS 対策の推進 ９億円

・花粉症対策の推進 １億円

・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の化学物質分析加速化 １０億円

・プラスチック等海洋ごみ回収・処理等支援 ３８億円

・イノベーション創出のための環境スタートアップ支援 ７億円

Ⅲ．防衛力と外交力の強化

（※）Ⅱの柱立てにも該当

・二国間クレジット制度(JCM)による温室効果ガス削減推進事業 ６億円

・ASEAN における廃自動車・EV バッテリーからの金属資源回収実態調査 １億円

他